

2010年度 第2四半期決算 詳細説明

2010年11月4日(木)



Hokuriku Electric Power Company

販売電力量

- 販売電力量は、144.4億kWhとなり、15.8億kWhの増加。
- 記録的猛暑による冷房需要の増加や、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同期を上回った。
(前年同期比112.3%)

		(億kWh,%)			
		2010/2Q 累計(A)	2009/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電灯	39.3	35.0	4.3	112.3
	電力	7.3	6.5	0.8	112.2
	電灯電力計	46.6	41.5	5.1	112.3
需要	業務用	27.7	26.1	1.6	106.2
	産業用	70.1	61.0	9.1	114.9
	特定規模需要計	97.8	87.1	10.7	112.3
販売電力量合計		144.4	128.7	15.8	112.3
(再掲) 大口電力		56.3	49.0	7.3	114.9
民生用		68.0	62.2	5.8	109.4
産業用		76.4	66.5	9.9	114.9

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注) 小数第一位未満四捨五入

Hokuriku Electric Power Company

(参考) 大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		56.3	49.0	7.3	114.9
主要産業	織 維	5.5	4.8	0.6	113.2
	化 学	6.5	5.6	0.9	115.4
	鉄 鋼	3.8	2.6	1.2	145.7
	機 械 (うち電気機械)	18.2 (13.3)	15.6 (11.9)	2.6 (1.4)	116.8 (111.4)
	金 属 製 品	3.8	3.3	0.5	114.7

(注) 小数第一位未満四捨五入

(参考) 月間平均気温 (北陸3市)

(°C)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績		10.9	16.7	22.2	26.7	29.3	24.3
前 年 差		△1.8	△1.1	0.2	1.8	3.8	2.3
平 年 差		△1.3	△0.3	1.2	1.6	2.8	2.2

(注) 北陸3市：富山市・金沢市・福井市

発 受 電 電 力 量

- 志賀原子力2号機の期を通じた安定運転による原子力発電量の増加や、豊水による水力発電量の増加に加え、販売電力量の増加などにより、火力発電量も増加。

(億kWh,%)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]		[101.1]	[88.8]	[12.3]	
水 力		37.8	31.7	6.2	119.6
火 力		75.6	66.8	8.8	113.1
[設備利用率]		[86.4]	[65.5]	[20.9]	
原 子 力		66.3	50.2	16.0	131.9
新 工 ネ		0.0	—	0.0	—
自 社 計		179.7	148.7	31.0	120.9
他 社 受 電		16.4	28.1	△11.7	58.3
融 通		△37.9	△35.8	△2.2	106.1
合 計		158.1	141.0	17.1	112.1

(注) 小数第一位未満四捨五入

収支概要

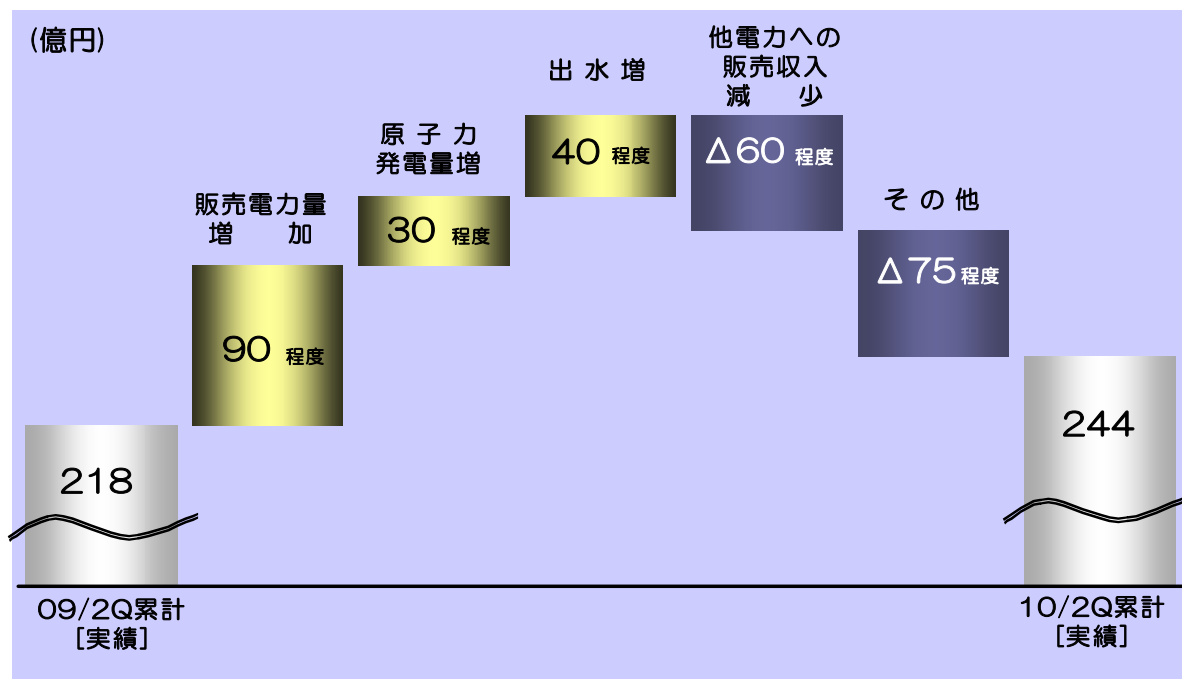
- 修繕費や支払利息の増加などはあったが、売上高の増加により、連結経常利益は244億円となり、25億円の増益。
- 「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失23億円等の計上により、連結四半期純利益は、29億円の減益。

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	(参考) 7/30公表 予想
連結	売上高 (営業収益)	2,462	2,378	83	103.5	2,250
	営業利益	329	277	52	119.0	240
	経常利益	244	218	25	111.8	180
	特別損失	23	-	23	-	23
	四半期純利益	122	152	△29	80.4	95
個別	売上高 (営業収益)	2,403	2,325	77	103.4	2,200
	営業利益	313	264	48	118.5	230
	経常利益	221	206	14	107.1	170
	特別損失	23	-	23	-	23
	四半期純利益	108	144	△36	75.1	90

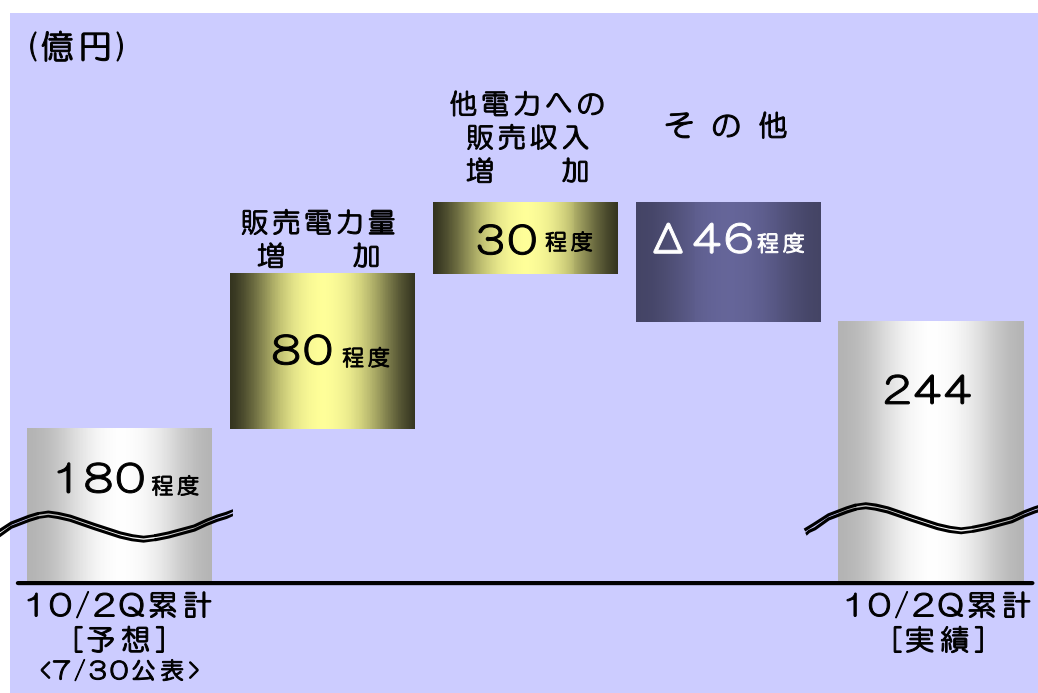
(注) 億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数 : 子会社11社、持分法適用会社2社

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比)



連結経常利益の変動要因 (7月30日公表 業績予想との対比)



Hokuriku Electric Power Company

6

2010年度収支見通し (諸元)

【販売電力量】

	2010年度見通し (億kWh)		増減 (A)-(B)	(参考) 2009年度実績 (96.5%)
	今回予想(A)	7/30公表予想(B)		
販売電力量	287 程度 (105%程度)	279 程度 (103%程度)	8 程度	271.8

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2010年度 (円/\$, \$/b,%)				(参考) 2009年度実績
	1・2Q実績	3・4Q予想	年度今回予想	7/30公表予想	
為替レート(TTM)	89	85 程度	87 程度	90 程度	92.9
原油C I F (全日本)	78	80 程度	79 程度	80 程度	69.4
出水率	101.1	100 程度	101 程度	100 程度	95.2
原子力設備利用率	86.4	88 程度	87 程度	85 程度	63.2

【変動影響額】

	2010年度見通し (億円)			(参考) 2009年度実績
	今回予想(A)	7/30公表予想(B)	増減 (A)-(B)	
為替レート(TTM) (1円/\$)	5 程度	5 程度	- 程度	6 程度
原油C I F (全日本) (1\$/b)	2 程度	2 程度	- 程度	2 程度
出水率 (1%)	4 程度	4 程度	- 程度	4 程度
原子力設備利用率 (1%)	3 程度	3 程度	- 程度	3 程度

Hokuriku Electric Power Company

7

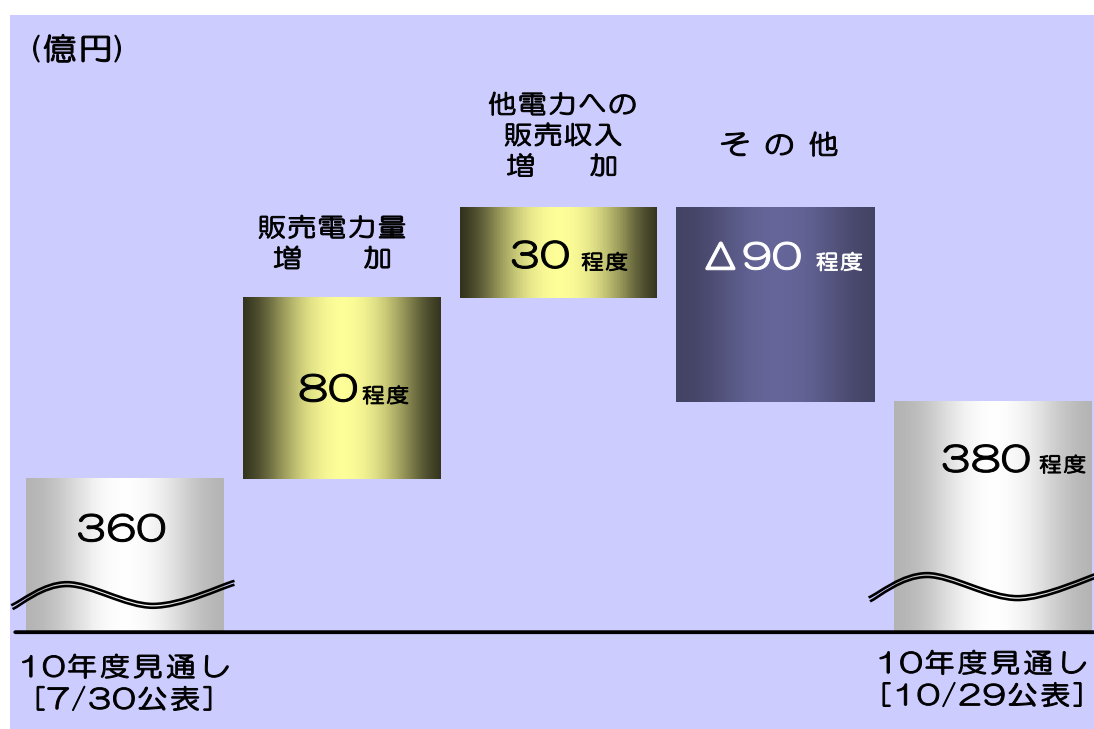
2010年度収支見通し

- 販売電力量の増加などから、売上高は連結で4,800億円程度、個別で4,700億円程度となる見通し。
- 売上高の増加などから、経常利益は連結で380億円程度、個別で350億円程度となる見通し。

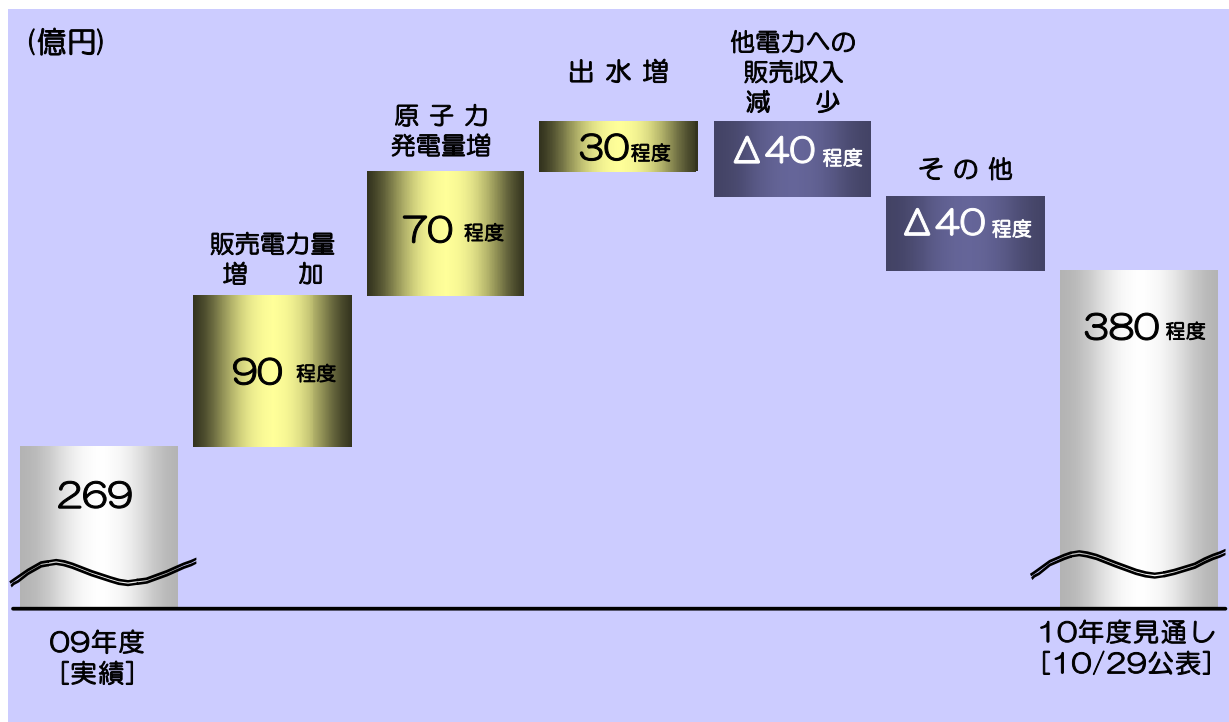
		2010年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考)	
		今回予想(A)	7/30公表予想(B)		2009年度 実績(C)	増減 (A)-(C)
連結	売上高 (営業収益)	4,800 程度 (102%程度)	4,650 程度 (99%程度)	150 程度	4,714 (89.9%)	86 程度
	営業利益	540 程度 (132%程度)	490 程度 (120%程度)	50 程度	409 (156.6%)	131 程度
	経常利益	380 程度 (141%程度)	360 程度 (134%程度)	20 程度	269 (323.8%)	111 程度
	当期純利益	210 程度 (124%程度)	210 程度 (124%程度)	— 程度	169 (226.2%)	41 程度
個別	売上高 (営業収益)	4,700 程度 (102%程度)	4,550 程度 (99%程度)	150 程度	4,602 (89.7%)	98 程度
	営業利益	510 程度 (135%程度)	470 程度 (125%程度)	40 程度	377 (167.3%)	133 程度
	経常利益	350 程度 (146%程度)	340 程度 (142%程度)	10 程度	239 (280.3%)	111 程度
	当期純利益	200 程度 (132%程度)	200 程度 (132%程度)	— 程度	151 (218.7%)	49 程度

※()内は前年度比

連結経常利益の変動要因 (7月30日公表 業績予想との対比)



連結経常利益の変動要因(前年度対比)



連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2010/2Q末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
固定資産	12,490	12,087	403	
電気事業固定資産	9,767	9,529	237	— 当社：設備竣工 311(公営電気事業譲受など) 資産除去債務相当資産(原子力解体) 373 減価償却△417
その他	2,723	2,558	165	
流動資産	1,336	2,030	△694	— 当社：現金及び預金 △596
総資産計	13,826	14,118	△291	
有利子負債	7,990	8,740	△749	— 当社：社債△600、借入金 △121
その他の負債	2,136	1,750	386	— 当社：資産除去債務(原子力解体引当金) 630 原子力解体引当金(資産除去債務へ振替) △215
濁水準備引当金	66	45	20	
負債計	10,193	10,536	△342	
純資産計	3,633	3,582	50	
[自己資本比率]	[26.3%]	[25.4%]	[0.9%]	
負債及び純資産計	13,826	14,118	△291	

(注) 億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	620	917	△296
税金等調整前四半期純利益	200	239	△39
減価償却費	439	460	△21
その他の	△18	217	△236
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△418	△311	△107
設備投資	△303	△313	9
長期投資その他	△115	1	△117
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△578	△224
社債・借入金等	△749	△524	△224
自己株式の取得・売却	△0	△0	0
配当金支払額③	△53	△53	0
IV.現金等増減額(I+II+III)	△600	27	△628
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	148	552	△403
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(125)	(508)	(△382)

(注) 億円未満切捨

個別決算収支概要(詳細)

(億円,%)

	2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由	
経常収益	電灯・電力料	2,070	1,934	136	107.1	販売電力量の増加
	地帯間・他社販売電力料	298	362	△64	82.3	他の電力会社への販売電力収入の減少
	その他収入	54	52	1	103.0	
	(売上高)	(2,403)	(2,325)	(77)	(103.4)	
	収益計	2,423	2,349	73	103.1	
経常費用	人件費	264	270	△5	97.9	年金資産の時価上昇に伴う退職給付費用の減少
	燃料費	369	377	△7	97.9	原子力発電量の増加や火力燃料価格の低下
	修繕費	299	241	57	123.8	原子力発電所の定検関連修繕費の増加
	減価償却費	417	437	△20	95.3	償却進行等
	購入電力料	240	229	10	104.5	他社原子力発電所の設備関連費用の増加
	支払利息	106	77	29	137.5	社債の実質的な繰上償還(デフィージャンプ)の実施
	公租公課	165	159	6	103.9	電源開発促進税の増加
	原子力発電費用	69	57	11	119.5	原子力発電量の増加
	その他費用	269	290	△21	92.7	耐震安全性評価費用の減少
	費用計	2,202	2,142	59	102.8	
営業利益	313	264	48	118.5		
経常利益	221	206	14	107.1		
特別損失	23	-	23	-	資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失	
四半期純利益	108	144	△36	75.1		
[EPS]	[51円/株]	[68円/株]	[△17円/株]	[-]		
ROA(総資産営業利益率)	1.5	1.2	0.3	-		
ROE(自己資本当期純利益率)	3.2	4.2	△1.0	-		
自己資本比率	25.5	25.0	0.5	-		

(注) 億円未満切捨

[経常収益]

(億円)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
経 常 収 益	電 灯 料	746	683	63	・販売電力量の増加 173(+15.8億kWh) ・燃料費調整額の減少 Δ37
	電 力 料	1,323	1,250	73	
	(小 計)	(2,070)	(1,934)	(136)	
	地帯間・他社販売電力料	298	362	Δ 64	・地帯間販売電力料 Δ88 ・他社販売電力料 24
	(売 上 高)	(2,403)	(2,325)	(77)	
収 益 計		2,423	2,349	73	

(注) 億円未満切捨

[修繕費]

(億円)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
修 繕 費		299	241	57	
電 源	再掲(火力)	(80)	(81)	(Δ 0)	定検関連修繕費の増加
	再掲(原子力)	(93)	(56)	(37)	
	流 通	105	86	19	
	そ の 他	3	3	0	

(注) 億円未満切捨

[減価償却費]

(億円)

		2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
減 価 償 却 費		417	437	Δ 20	償却進行等
電 源	再掲(火力)	(70)	(73)	(Δ 2)	
	再掲(原子力)	(154)	(176)	(Δ 22)	
	流 通	139	144	Δ 5	
	そ の 他	13	12	0	

(注) 億円未満切捨

[支払利息]

(億円)

	2010/2Q (A)	2009/2Q (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
支 払 利 息	106	77	29	社債のデフイーザンスにより増加

(注) 億円未満切捨

(参考) 有利子負債残高(個別)

(億円)

	2010/2Q末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A)-(B)
社 債	5,336	5,936	△600
借 入 金	2,634	2,756	△121
長期借入金	2,387	2,487	△99
短期借入金	247	269	△22
C P	—	—	—
計	7,970	8,692	△721
期末金利(%)	1.64	1.68	△0.04

(注) 億円未満切捨

項目別増減見通し(2009年度比)

(億円)

	項 目	2009年度 実績	2010年度見通し(2009年度比)	
			増減	理由
収 益	電灯・電力料	3,975	増収 ↑	販売電力量の増加により増収の見込み
	地帯間・他社 販売電力料	561	減収 ↓	他の電力会社への販売電力収入の減少などにより減収の見込み
費 用	人 件 費	524	減少 ↓	年金資産の時価上昇(2009年度)に伴う退職給付債務の積立不足の償却費減少などにより減少の見込み
	燃 料 費	819	減少 ↓	原子力発電量の増加などによる火力燃料費の減少により減少の見込み
	修 繕 費	556	増加 ↑	高稼働の発電設備の補修・維持費用や、流通設備の経年化対策などにより増加の見込み
	減価償却費	862	減少 ↓	償却進行などにより減少の見込み
	購入電力料	437	増加 ↑	他社原子力の設備関連費用の増加などにより増加の見込み
	支 払 利 息	151	増加 ↑	社債のデフイーザンス(実質的な繰上償還)などにより増加の見込み
	公 租 公 課	324	前年並 →	2009年度並みの見込み
	原 子 力 バックアップ費用	112	増加 ↑	原子力発電量の増加により増加の見込み
そ の 他	608	前年並 →	2009年度並みの見込み	

(注) 億円未満切捨

(参考) 指標等の推移

〈販売目標〉

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)	中期経営方針
ＩＪキョート普及台数 ()内は単年度 (千台)	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52.5 (20.0)	74.3 (21.9)	100 以上 (26 程度)	15万台 (2012年度末累計)
ヒートポンプ機器等開発 ()内は単年度 (万kW)	4.8	11.3 (6.5)	18.5 (7.2)	25.9 (7.4)	32.6 (6.7)	40 程度 (7.3 程度)	55万kW (2012年度末累計)

〈環境目標〉

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)	中期経営方針
CO ₂ 排出原単位 ('90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh) (kg-CO ₂ /kWh)	0.407	0.457	0.632	0.483	0.309	0.39 程度	'90年度対比20%削減 <0.32kg-CO ₂ /kWh程度> ('08~'12年度平均)

※2008、2009年度はクレジット反映後の値

〈供給信頼度目標〉

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)	中期経営方針
お客さま一戸あたり 停電回数 (回/年)	0.36	0.28	0.17	0.21	0.18	0.26 程度	0.26回/年程度 (至近5ヶ年平均)

(参考)〈利益・財務見通し〉

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
連結経常利益 (億円)	315	331	125	83	269	380 程度
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	1.1	1.8	2.5 程度
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	24.2	25.4	26 程度
連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,427	8,740	8,000 程度

(参考) 主要諸元・変動影響額

〈主要諸元〉

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	287程度
為替レート (円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	87程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	79程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	101程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	—	59.6	63.2	87程度

〈変動影響額〉

(億円/年)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
為替レート (1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	5程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度

(参考) 決算関係データ

〈損益計算書関係〉

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
売上高	[連結]	4,808	4,856	4,779	5,246	4,714	4,800 程度
	[個別]	4,672	4,734	4,660	5,129	4,602	4,700 程度
営業利益	[連結]	551	553	276	261	409	540 程度
	[個別]	522	504	243	225	377	510 程度
経常利益	[連結]	315	331	125	83	269	380 程度
	[個別]	291	301	93	85	239	350 程度
当期純利益	[連結]	199	172	73	74	169	210 程度
	[個別]	185	157	51	69	151	200 程度

(注) 億円未満切捨

〈貸借対照表関係〉

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
総資産額	[連結]	15,787	15,163	15,167	14,539	14,118	—
	[個別]	15,353	14,788	14,811	14,214	13,826	—
純資産額	[連結]	3,730	3,699	3,599	3,511	3,582	—
	[個別]	3,629	3,582	3,462	3,369	3,421	—

(注) 億円未満切捨

〈設備投資〉

(億円)

		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
設備投資額	[連結]	772	394	452	617	502	927 程度
	[個別]	741	365	417	576	443	844 程度

(注) 億円未満切捨

個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2010年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム
 〒930-8686 富山市牛島町15番1号
 TEL : 076-405-3339, 3341(ダイヤルイン)
 FAX : 076-405-0127



インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp